

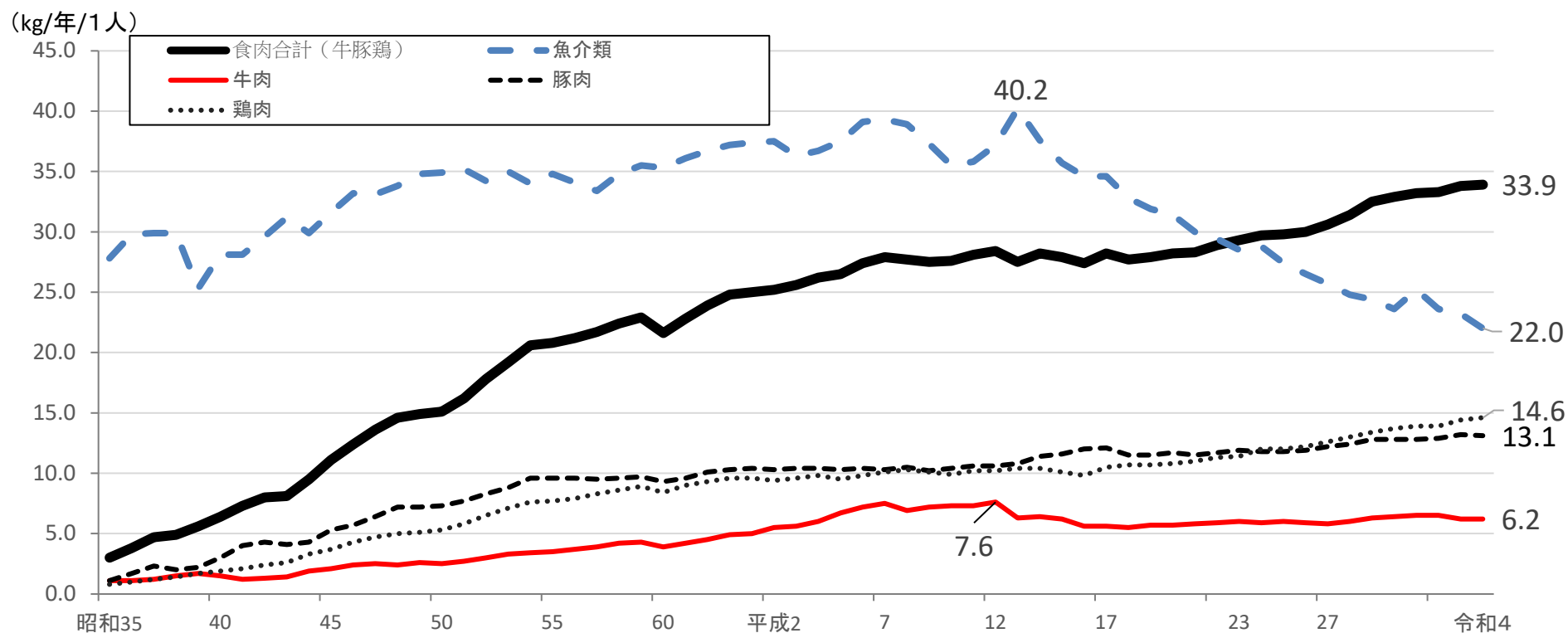
I 牛肉の需給・流通及び肉用牛経営をめぐる情勢

4 消費の動向と輸出

(1) 消費者ニーズへの対応①

- ・ 若者の魚離れや消費者ニーズの変化（切り身や刺身での購入増加）により、魚介類の消費が平成13年度をピークに減少し、平成23年度には食肉の合計（牛肉、豚肉、鶏肉）が魚介類を上回った。
- ・ 牛肉の消費量は平成12年に7.6kg/年に達し、その後BSE発生等によりやや減少して以降ほぼ横ばいで推移し、令和4年は6.2kg/年となっている。

国民一人当たりの肉類及び魚介類消費量の推移



資料：農水省「食料需給表」

I 牛肉の需給・流通及び肉用牛経営をめぐる情勢

4 消費の動向と輸出

(1) 消費者ニーズへの対応②

- ・ 消費者ニーズは赤身肉から霜降り肉まで多様化。なお、消費者の約6割が、価格次第で霜降り肉を購入する意向。
- ・ 消費者が赤身肉と認識する牛肉には乳用種、交雑種が、霜降り肉と認識する牛肉は黒毛和種、交雑種が占めている。
- ・ 黒毛和種、交雑種、乳用種の全体で、多様な消費者ニーズに対応している状況。

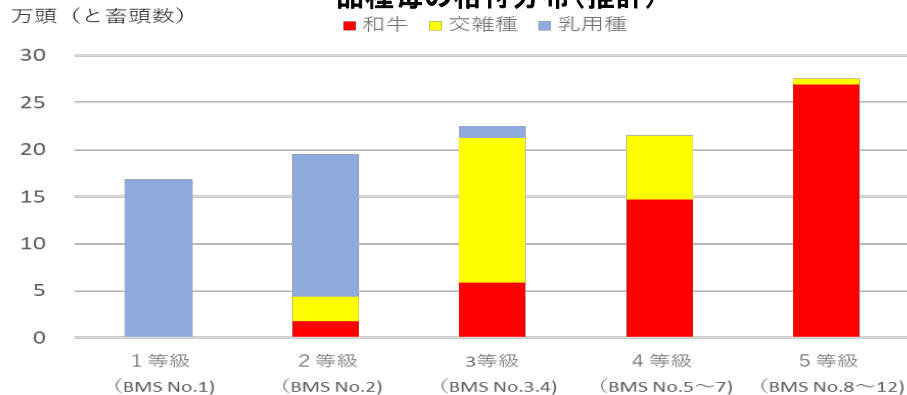
食肉に関する意識調査

いつも赤身	普段は赤身 たまに霜降	赤身と霜降 半々	普段は霜降 たまに赤身	いつも霜降	国産牛肉 購入せず
17.6%	31.6%	13.7%	12.3%	5.6%	19.2%
赤身肉より安価でも 霜降り肉は購入しない	値段によっては 霜降り肉を購入する*	値段に関係なく 霜降り肉を購入する			
29.1%	59.0%	11.9%			

* 赤身肉より2割高程度なら38.5%、3割高程度なら12.5%、5割高程度なら4.8%、2倍高くても3.2%が、赤身肉より霜降り肉を購入。

資料：令和5年度「食肉に関する意識調査」、日本食肉消費総合センター調べn=1,800人

品種毎の格付分布(推計)



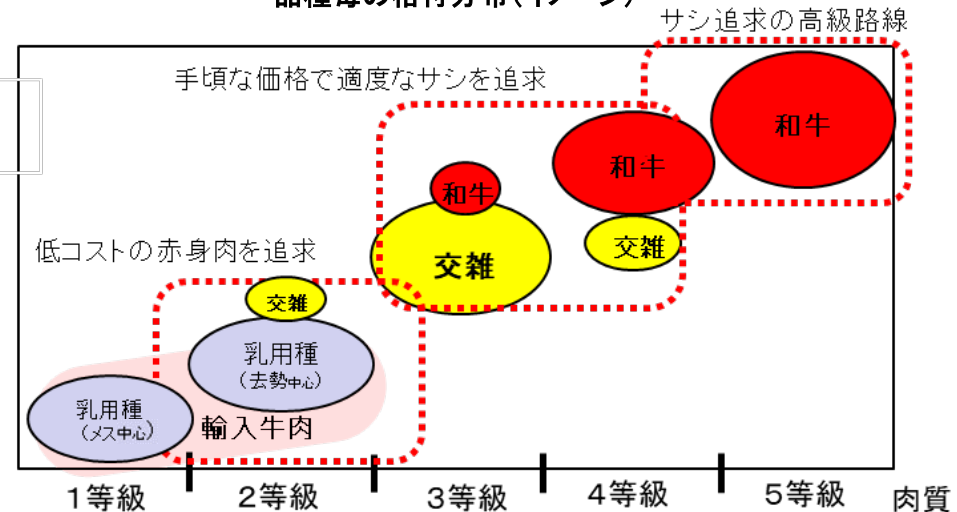
消費者はNo.3以下を赤身肉と認識

消費者はNo.6以上を霜降り肉と認識

資料：食肉鶏卵課推計

※格付割合をと畜頭数に乗じて算出。格付率の低い乳用雌牛についてのみ未格付頭数を1等級とみなす。

品種毎の格付分布(イメージ)



【参考】これまでの取組

- ・ 畜産生産力・生産体制強化対策事業による食味に関連するオレイン酸等を測定する機器、出荷時期の早期化に必要な生体肉質診断機器の導入に対する支援
- ・ 国内外の和牛肉の需要開拓を支援するため、和牛肉の輸出促進に取り組むほか、国内需要を拡大するための、和牛肉の新規需要開拓、消費拡大やインバウンド需要の喚起に対する支援

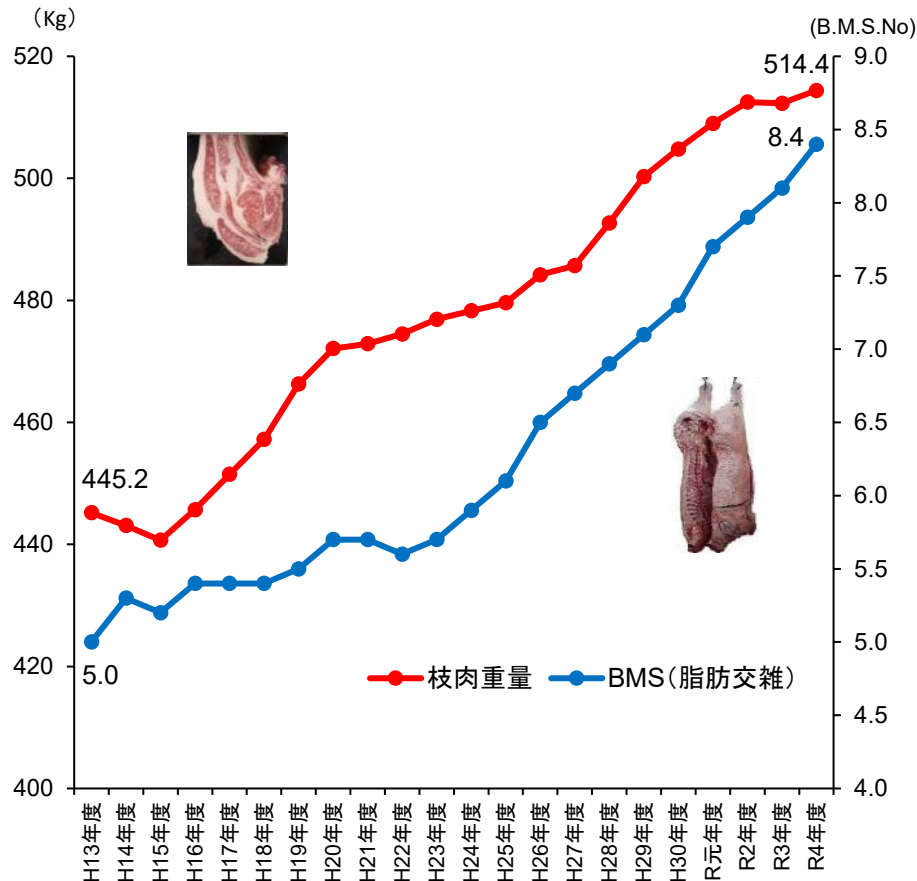
I 牛肉の需給・流通及び肉用牛経営をめぐる情勢

4 消費の動向と輸出

(2) 枝肉形質の推移

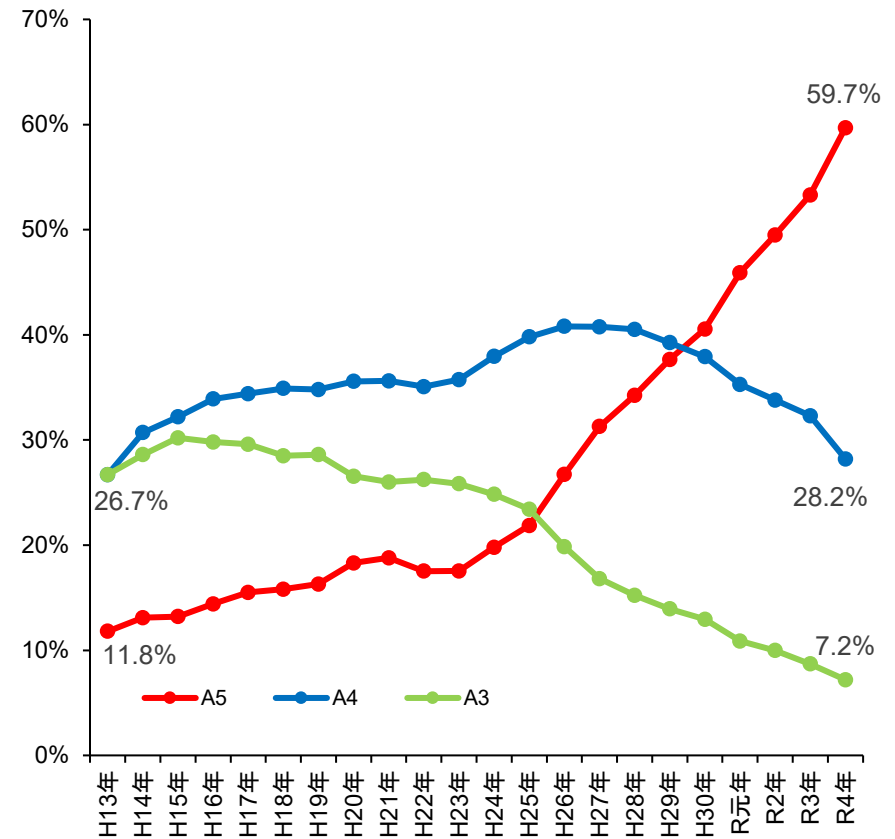
- これまでの家畜改良の結果、和牛の枝肉形質（枝肉重量、脂肪交雑等）の能力は向上。直近の5年で、枝肉重量は約13kg増加、脂肪交雑（B.M.S.No）は、1.3上昇（黒毛和種（去勢））。
- 枝肉形質が向上した結果、枝肉の格付割合は、A5割合が上昇し、A3、A4割合が低下の傾向。

黒毛和種（去勢）の肉質形質の推移



資料：(公社)日本食肉格付協会調べ

黒毛和種（去勢）の枝肉の格付割合の推移



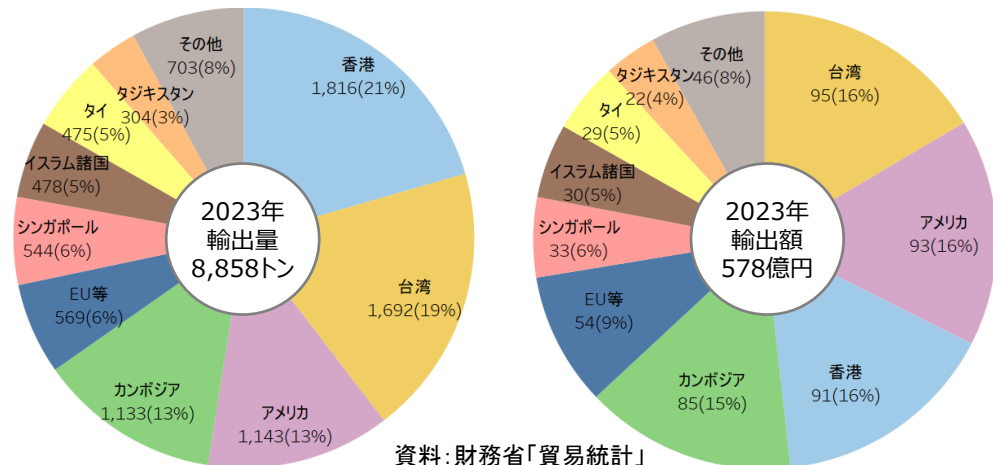
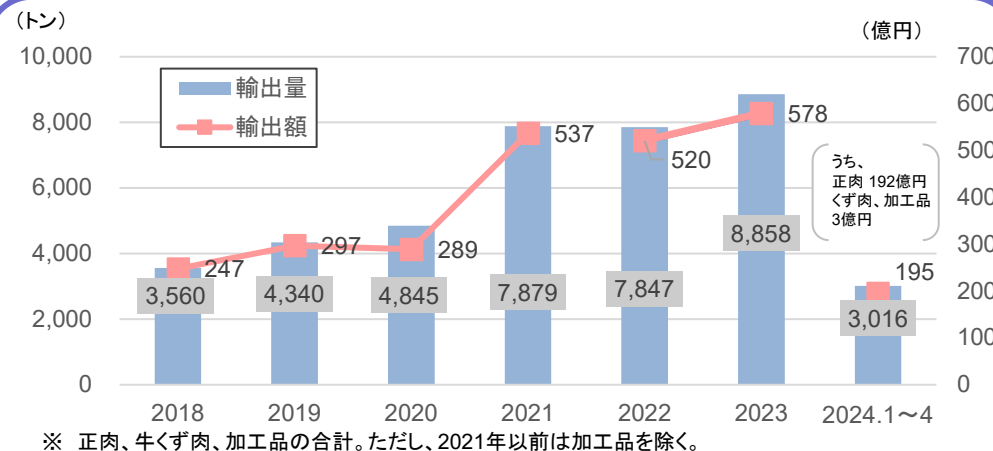
資料：(公社)日本食肉格付協会調べ

I 牛肉の需給・流通及び肉用牛経営をめぐる情勢

4 消費の動向と輸出

(3) 牛肉の輸出について

- 牛肉輸出は、輸出先国や地域の求める衛生基準に適合した食肉処理施設の整備、施設認定の迅速化の推進等により着実に増加しているが、中国向けは輸出再開に至っていない。また、米国の65千トンの低関税枠は、その97%をブラジル産牛肉が活用。
- 令和5年には、輸出促進法に基づき認定された「(一社)日本畜産物輸出促進協会」によるオールジャパンの体制を構築、食肉処理施設を中心に生産者、輸出事業者が形成したコンソーシアムによる新たな商流構築の取組等により、輸出額は増加傾向で推移。
- 輸出に当たり、輸出先国や地域の求める衛生基準に適合した食肉処理施設の整備・認定が必要なところ、施設整備の支援、施設認定の迅速化の推進等により着実に認定施設数が増加。



輸出先国別の認定施設数

	米国	EU	香港	台湾	シンガポール
認定施設数	16 (14)	12 (7)	14 (13)	28 (23)	20 (16)

	UAE	カタール	バーレーン	インドネシア	マレーシア	サウジアラビア
認定施設数	6 (4)	8※ (5)	6※ (5)	2※ (2)	2 (2)	3 (0)

括弧内は2020年(令和2年)3月末時点
※災害で認定再申請に向けた準備中の1施設を含む。

(参考)農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に掲げた目標

牛肉の輸出額

2025年(令和7年) 1600億円

2030年(令和12年) 3600億円

輸出施設整備

2025年(令和7年)

米国・EU・香港等向け:25施設

台湾・シンガポール等向け:40施設

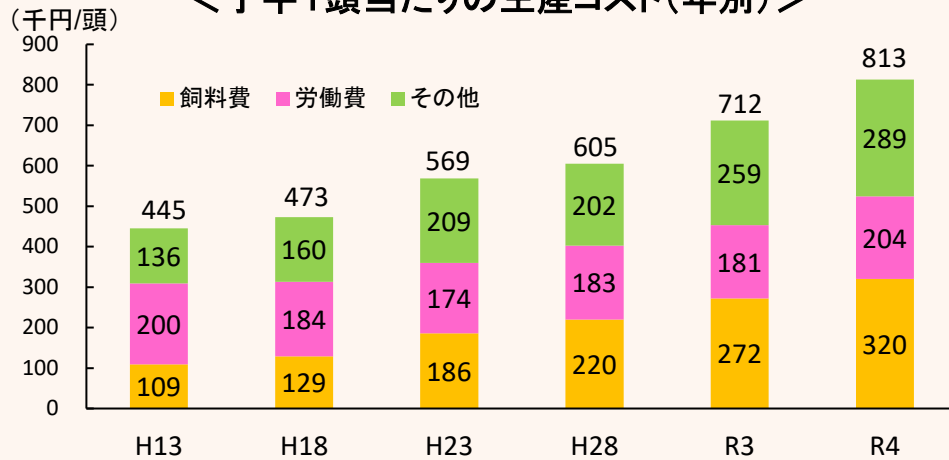
注:1施設で複数の国・地域の認定を受けているものを含む。

I 牛肉の需給・流通及び肉用牛経営をめぐる情勢

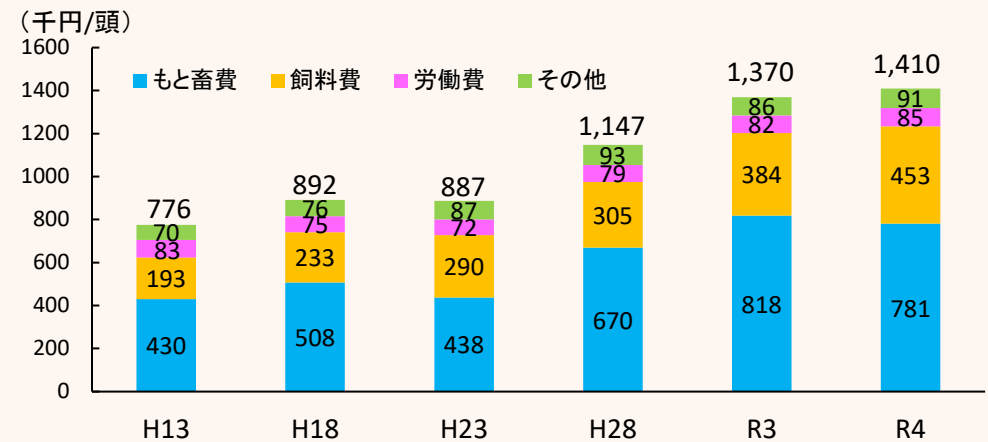
5 経営の動向（生産コストの推移）

- 生産コストは、近年、輸入飼料価格や光熱水費の高騰等により、急激に上昇。このため、飼料の国内生産、飼料利用性の向上、分娩間隔・肥育期間の短縮など、様々な観点での生産コストの低減が重要。
- 規模別に見れば、子牛生産では50頭以上の規模層で飼料費や労働費の低減がみられるが、肥育牛生産では、素畜費が6割程度占めているため、大きな低減はみられない。

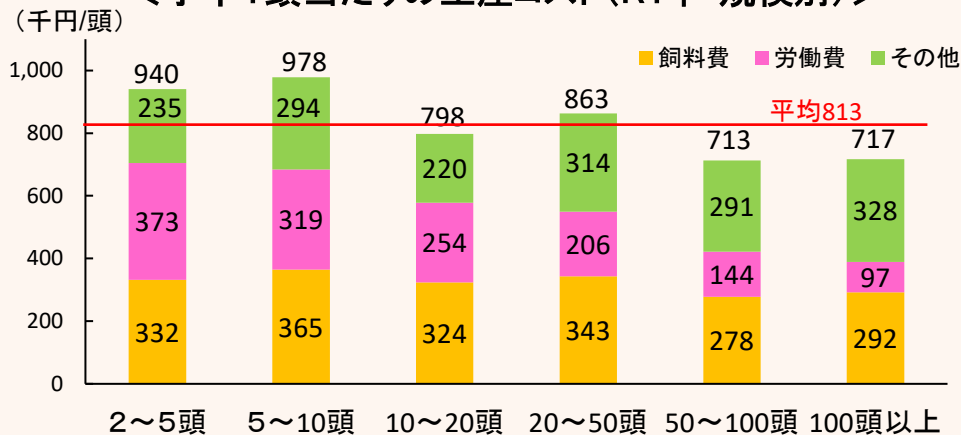
＜子牛1頭当たりの生産コスト(年別)＞



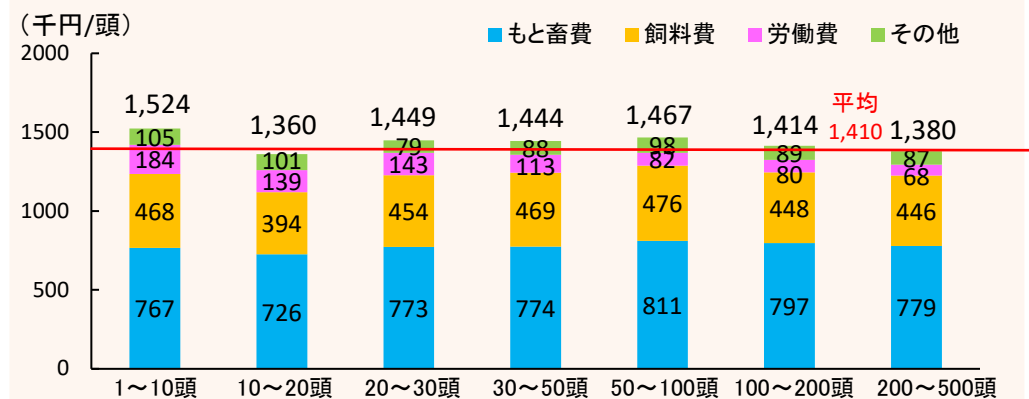
＜肉専用種肥育牛1頭当たりの生産コスト(年別)＞



＜子牛1頭当たりの生産コスト(R4年・規模別)＞



＜肉専用種肥育牛1頭当たりの生産コスト(R4年・規模別)＞



I 牛肉の需給・流通及び肉用牛経営をめぐる情勢

6 収益力向上・低コスト経営のための取組

(1) ICT機器の導入

- ・ 肉用牛経営においては、ICT機器の導入により、事故率の低減や繁殖管理の改善による収益性の向上が可能となる。
- ・ さらに、労働力不足への対応としても有効。

飼養管理におけるICT機器の活用 (タイプ別の特徴)

タイプ	特徴
首装着	加速度センサーにより飼育牛の活動量を測定し、発情・体調不良などの検知が可能 
胃内投与 (カプセル)	牛の胃の中にバイオカプセルを経口投与し、カプセルセンサーが牛の体温などを管理 
監視カメラ	妊娠牛をカメラで監視し、画像認識AI技術によって分娩兆候を検出し、農家に自動通知 
体温センサー	妊娠牛を温度センサーで監視し、分娩兆候等を検出し、農家に通知 

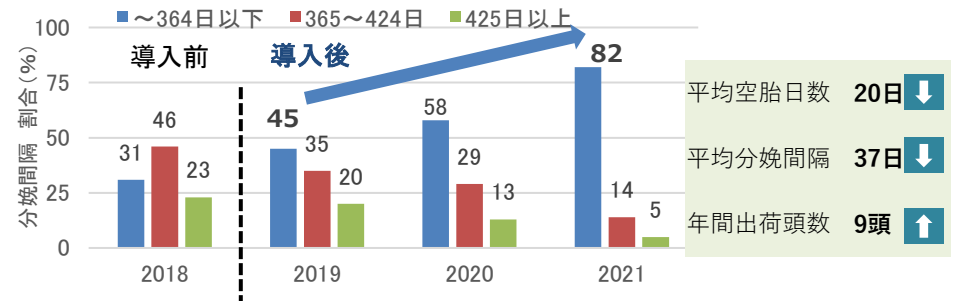
飼養管理におけるICT機器の活用 (具体的な効果の事例)

- ◆ 牛向けウェアラブルデバイスにより発情・分娩兆候、活動低下・起立困難などの行動データを飼養管理に活用。

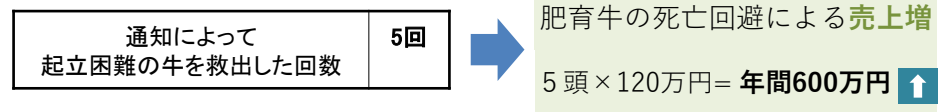


微細な兆候から危険信号まで探知し「プッシュ通知」

繁殖経営 (繁殖雌牛35頭、子牛25頭)



肥育経営 (肥育牛500頭)



I 牛肉の需給・流通及び肉用牛経営をめぐる情勢

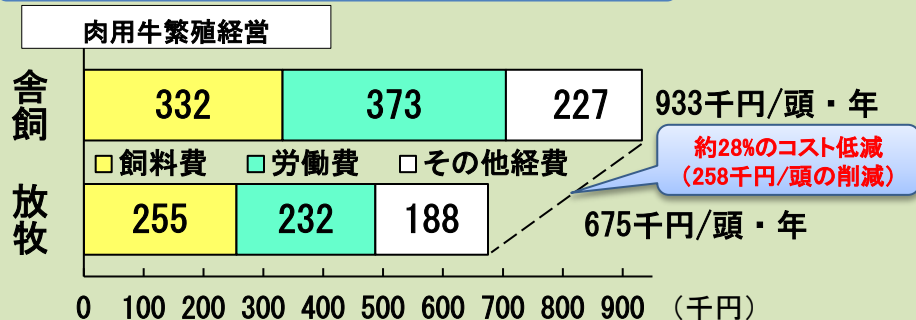
6 収益力向上・低コスト経営のための取組

(2) 繁殖経営での放牧利用、粗飼料多給による飼養

- ・ 放牧は、飼料生産・給与等の省力化やコスト低減、適度な運動による繁殖成績向上などのメリット。経営内での放牧利用のほか、公共牧場や中山間地域の耕作放棄地等で活用。
- ・ 飼料費削減のため、濃厚飼料の低減が重要。高栄養のため濃厚飼料の置き換えも可能な青刈りとうもろこしの活用が一つの選択肢。最近では、肥育牛での取組例もでてきている。

放牧利用

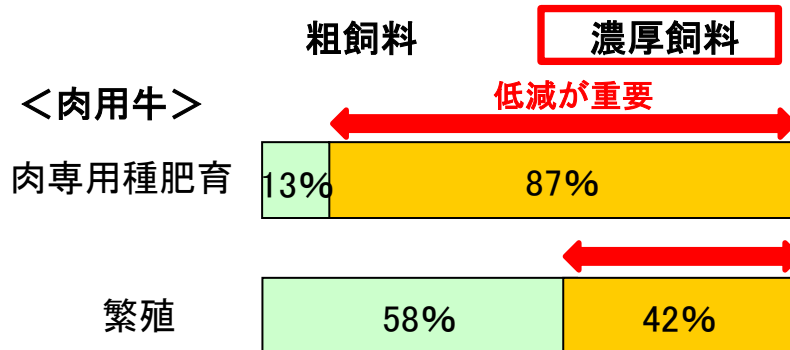
放牧による飼養管理のコスト削減効果の試算



注: 令和4年畜産物生産費(子牛生産費2~5頭未満規模)による子牛1頭当たりの生産費から試算
＜前提条件＞繁殖雌牛2~5頭未満規模、放牧期間: 5月~10月(6か月)

粗飼料多給による飼養

○ 粗飼料と濃厚飼料の割合 (令和4年、TDNベース)



農林水産省「令和4年畜産物生産費統計(確報)」より試算

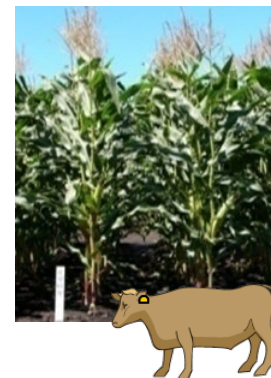
長崎県平戸市 石原放牧部会いぎつきちょうの取組

- ・ 平戸市生月町では、従来より共同牧野を中心に放牧を実施。
- ・ 平成24年に畜産農家3戸が放牧部会を設立。耕作放棄地を利用した黒毛和種繁殖雌牛の放牧を開始。
- ・ 耕作放棄地の解消により景観が改善され、周辺地域は観光PRや自動車CM、映画撮影に利用。
- ・ 放牧面積3.7ha、放牧頭数11頭(R4)



鹿児島県の肉用牛農家の取組

- ・ 主に肥育前期、経産牛肥育で青刈りとうもろこし主体の発酵TMRを給与。
- ・ 配合飼料の総給与量を一定程度抑えつつ、増体重視の肥育経営を実施。
- ・ TMRに混合する青刈りとうもろこしは、収穫後半年以上発酵させ、混合してTMRとした後にも更に約3か月間発酵し、給与。

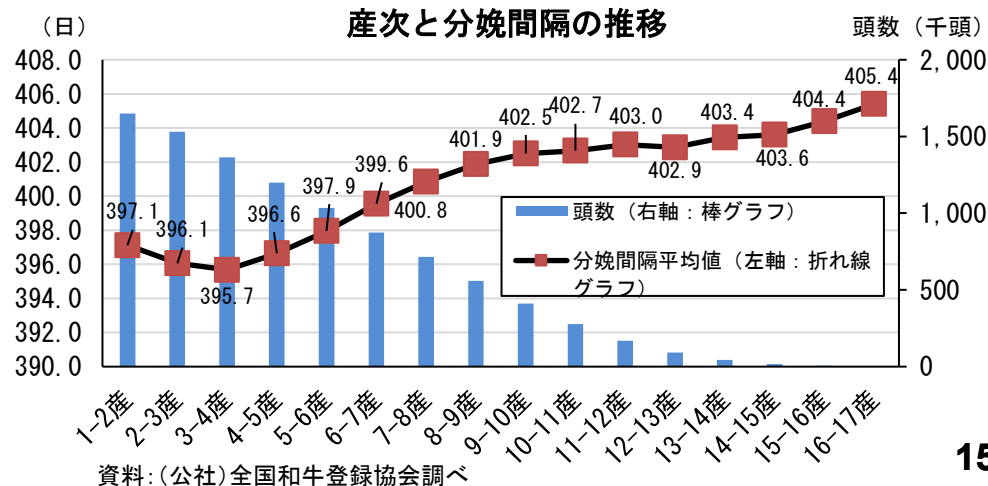
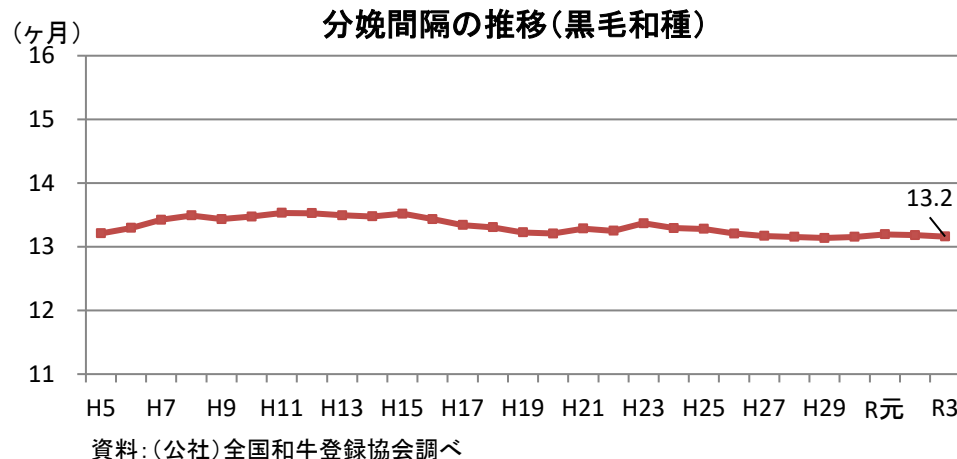
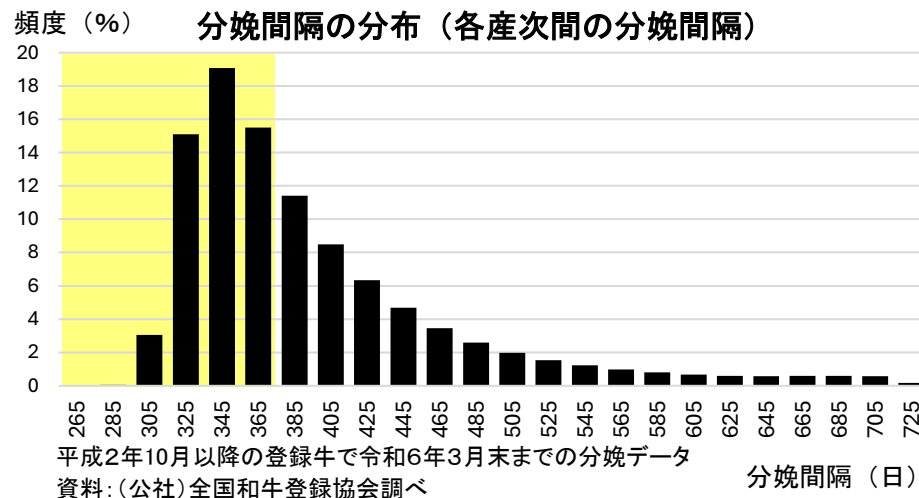
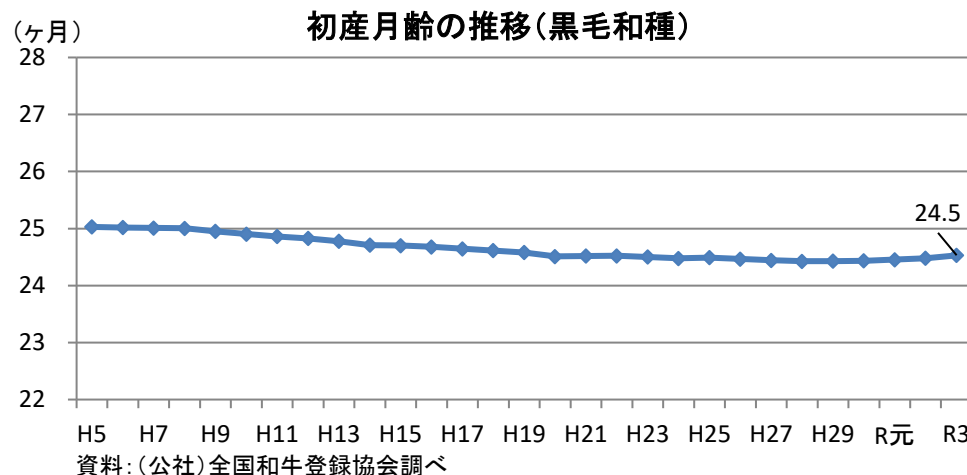


I 牛肉の需給・流通及び肉用牛経営をめぐる情勢

6 収益力向上・低コスト経営のための取組

(3) 繁殖性の推移

- ・ 肉用牛（黒毛和種）の初産分娩月齢は、直近10年は24.5ヶ月齢で概ね推移。
- ・ 分娩間隔の短縮により生産性向上が図られるものの、近年はほぼ横ばい。最頻値は11.3ヶ月だが、分娩間隔の長い繁殖雌牛が多いため、平均値は13.2ヶ月。産次が増えるほど分娩間隔は長くなる傾向にあり、生産コスト低減のため、適切な時期に繁殖雌牛を更新することが重要。



I 牛肉の需給・流通及び肉用牛経営をめぐる情勢

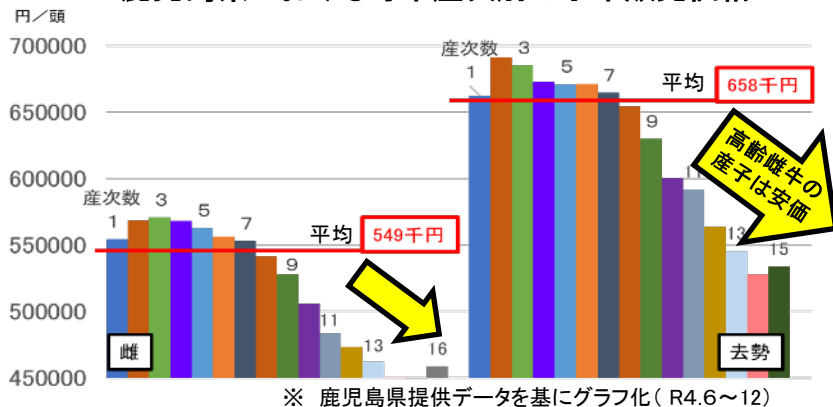
(参考) 優良繁殖雌牛更新加速化事業

R5補正所要額 5,420百万円

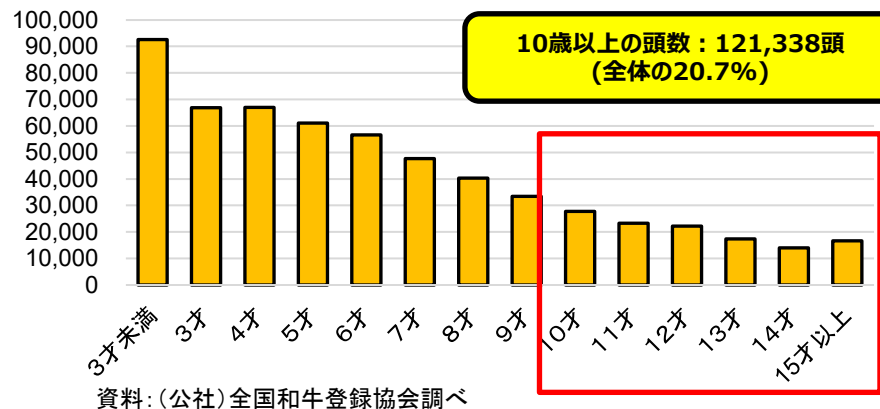
1. 現状と課題

飼料等生産コストの増大や牛肉価格の低迷等により肥育農家の素畜購買意欲が低下していることから、肉用子牛価格は低水準で推移しており、特に高齡の繁殖雌牛から生産された肉用子牛については低価格で取引される傾向が顕著である。

鹿児島県における母牛産次別の子牛販売価格

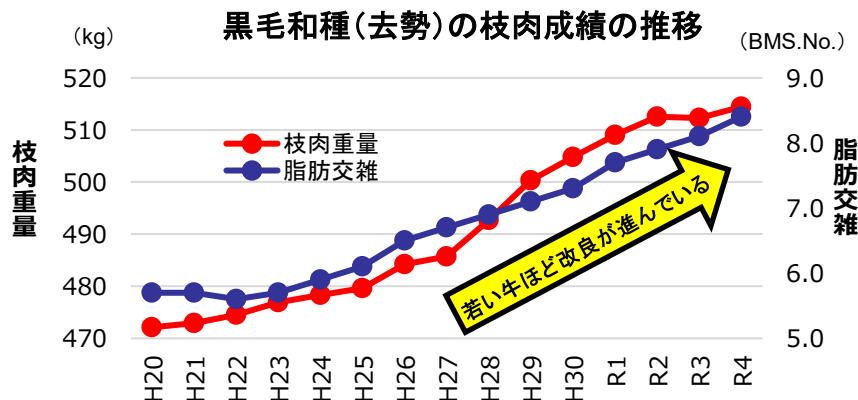


全国の繁殖雌牛の年齢別飼養頭数(R4.6.1時点)



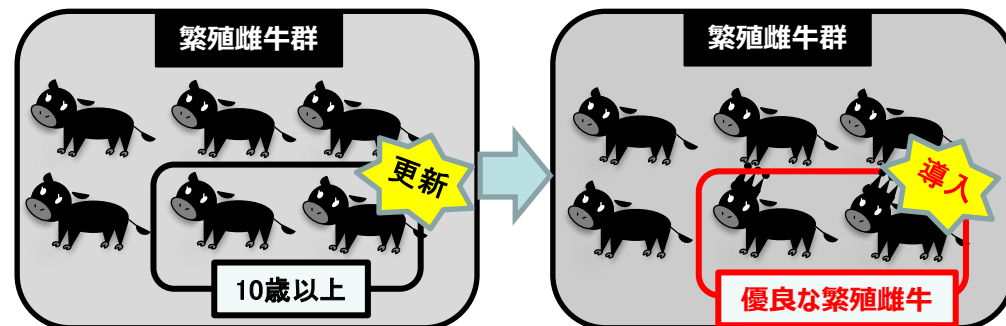
2. 対応の方向

高齡の繁殖雌牛から、増体や肉質に優れた優良な若い繁殖雌牛への更新を加速化する。



3. 事業内容

優良な繁殖雌牛への更新を支援 10万円/頭
(希少な父牛に由来する繁殖雌牛の場合 15万円/頭)



母牛の能力向上により優良な子牛が出生し、販売価格が上昇